

目次

財務諸表

貸借対照表	38
損益計算書	39
剰余金処分計算書	39
貸借対照表の注記事項	40
最近5年間の主要な経営指標／業務粗利益／利ざや／利益率	44
資金運用収支の内訳／受取・支払利息の増減／貸倒引当金内訳／貸出金償却	45
預金積金及び譲渡性預金平均残高／定期預金残高／貸出金平均残高／貸出金残高／ 貸出金の担保別内訳／債務保証見返の担保別内訳	46
貸出金使途別残高／預貸率／貸出金業種別内訳	47
有価証券の残存期間別残高／有価証券の種類別平均残高／ 商品有価証券の種類別の平均残高／預証率	48
次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
1. 有価証券	49
2. 金銭の信託、3. 第102条第1項第5号に掲げる取引	50
経費の内訳／役職員の報酬体系について	51

連結情報

金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成／ 金庫の子会社等に関する次に掲げる事項／直近の事業年度における事業の概況／ 連結貸借対照表	52
連結損益計算書／連結剰余金計算書／連結リスク管理債権／連結金融再生法開示債権／ 事業の種類別セグメント情報／5連結会計年度における主要な経営指標の推移	53
連結貸借対照表の注記事項	54

自己資本の充実の状況

自己資本の充実の状況／単体・連結共通の定性的な開示事項	57
連結における定性的な開示事項	59
単体における事業年度の開示事項	60
連結会計年度の開示事項	67

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第65期 平成25年3月31日現在	第66期 平成26年3月31日現在
(資産の部)		
現 金	8,604	9,821
預 け 金	132,002	193,379
買 入 金 銭 債 権	30	22
有 価 証 券	240,502	184,699
国 債	151,950	93,517
地 方 債	22,153	19,594
社 債	57,026	59,958
株 式	1,538	1,412
そ の 他 の 証 券	7,833	10,216
貸 出 金	358,284	367,213
割 引 手 形	6,361	5,841
手 形 貸 付	12,650	13,330
証 書 貸 付	333,337	342,065
当 座 貸 越	5,935	5,975
外 国 為 替	547	875
外 国 他 店 預 け	547	875
そ の 他 資 産	4,169	3,694
未 決 済 為 替 貸	221	195
信 金 中 金 出 資 金	2,317	2,317
前 払 費 用	11	15
未 収 収 益	601	538
そ の 他 の 資 産	1,016	627
有 形 固 定 資 産	9,570	9,663
建 物	791	775
土 地	7,890	7,890
リ ー ス 資 産	257	335
その他の有形固定資産	630	662
無 形 固 定 資 産	92	87
ソ フ ト ウ ェ ア	21	16
その他の無形固定資産	70	70
繰 延 税 金 資 産	713	462
債 務 保 証 見 返	126	80
貸 倒 引 当 金	△2,449	△2,868
(うち個別貸倒引当金)	(△2,113)	(△2,320)
資 産 の 部 合 計	752,193	767,131

(単位:百万円)

科 目	第65期 平成25年3月31日現在	第66期 平成26年3月31日現在
(負債の部)		
預 金 積 金	710,273	724,520
当 座 預 金	14,450	17,475
普 通 預 金	281,808	295,383
貯 蓄 預 金	4,021	3,930
通 知 預 金	24	1,072
定 期 預 金	383,621	376,852
定 期 積 金	21,898	23,506
そ の 他 の 預 金	4,447	6,300
そ の 他 負 債	2,706	1,696
未 決 済 為 替 借	329	254
未 払 費 用	692	510
給 付 補 填 備 金	37	33
未 払 法 人 税 等	28	28
前 受 収 益	231	238
払 戻 未 済 金	14	13
金 融 派 生 商 品	—	0
リ ー ス 債 務	242	312
資 産 除 去 債 務	101	94
そ の 他 の 負 債	1,027	208
賞 与 引 当 金	376	369
退 職 給 付 引 当 金	2,794	2,688
役員退職慰労引当金	115	136
睡眠預金払戻損失引当金	7	6
偶 発 損 失 引 当 金	55	55
再評価に係る繰延税金負債	1,399	1,413
債 務 保 証	126	80
負 債 の 部 合 計	717,856	730,965
(純資産の部)		
出 資 金	2,395	2,392
普 通 出 資 金	2,395	2,392
利 益 剰 余 金	26,260	28,263
利 益 準 備 金	2,000	2,200
その他利益剰余金	24,260	26,063
特 別 積 立 金	20,256	22,000
(うち地域文化振興基金積立金)	(500)	(500)
(うち創立100周年記念事業積立金)	(—)	(30)
当期末処分剰余金	4,003	4,063
処 分 未 済 持 分	△1	△0
会 員 勘 定 合 計	28,654	30,655
その他有価証券評価差額金	2,277	2,118
土地再評価差額金	3,405	3,391
評価・換算差額等合計	5,682	5,509
純 資 産 の 部 合 計	34,337	36,165
負債及び純資産の部合計	752,193	767,131

注記事項は、本誌40～43ページをご覧ください。



損益計算書

(単位:千円)

科 目	第65期	第66期
	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
経 常 収 益	12,254,077	12,118,169
資 金 運 用 収 益	9,878,812	9,871,124
貸 出 金 利 息	8,203,550	8,172,441
預 け 金 利 息	290,713	328,965
コールローン利息	294	13
有価証券利息配当金	1,311,923	1,298,951
その他の受入利息	72,330	70,752
役 務 取 引 等 収 益	1,258,451	1,281,333
受入為替手数料	622,828	639,196
その他の役務収益	635,622	642,137
そ の 他 業 務 収 益	890,163	581,433
外国為替売買益	28,487	25,954
国債等債券売却益	792,419	520,421
国債等債券償還益	1,288	1,814
その他の業務収益	67,967	33,243
そ の 他 経 常 収 益	226,650	384,277
償却債権取立益	179,147	183,163
株 式 等 売 却 益	18,979	93,610
その他の経常収益	28,523	107,503
経 常 費 用	10,141,392	9,679,209
資 金 調 達 費 用	382,514	304,378
預 金 利 息	360,637	284,835
給付補填備金繰入額	21,804	19,432
その他の支払利息	72	109
役 務 取 引 等 費 用	580,153	615,280
支払為替手数料	233,422	234,596
その他の役務費用	346,730	380,684
そ の 他 業 務 費 用	863,631	108,582
国債等債券売却損	145,269	48,349
国債等債券償還損	671,340	13,948
その他の業務費用	47,020	46,284
経 費	7,834,111	7,846,431
人 件 費	4,818,590	4,874,389
物 件 費	2,864,015	2,825,128
税 金	151,505	146,913
そ の 他 経 常 費 用	480,981	804,536
貸倒引当金繰入額	116,492	504,962
貸 出 金 償 却	140,618	210,357
株 式 等 売 却 損	164,455	15,424
その他の経常費用	59,415	73,790
経 常 利 益	2,112,685	2,438,960

(単位:千円)

科 目	第65期	第66期
	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
特 別 利 益	2	—
固定資産処分益	2	—
特 別 損 失	47,428	2,139
固定資産処分損	7,411	2,139
減 損 損 失	40,017	—
税引前当期純利益	2,065,259	2,436,820
法人税、住民税及び事業税	15,247	15,247
法 人 税 等 調 整 額	718,437	322,984
法 人 税 等 合 計	733,684	338,231
当 期 純 利 益	1,331,574	2,098,589
繰越金(当期首残高)	2,643,169	1,965,095
土地再評価差額金取崩額	28,972	—
当期末処分剰余金	4,003,715	4,063,685

損益計算書の注記(平成26年3月期)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による費用総額86,571千円
- 出資1口当たり当期純利益金額438円21銭

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	第65期	第66期
	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
当期末処分剰余金	4,003,715,819	4,063,685,225
剰 余 金 処 分 額	2,038,620,312	2,287,731,898
利 益 準 備 金	200,000,000	192,296,500
普通出資に対する配当金	(年4%)95,390,912	(年4%)95,435,398
特 別 積 立 金	1,743,229,400	2,000,000,000
(創立100周年記念事業積立金)	(30,000,000)	(50,000,000)
繰越金(当期末残高)	1,965,095,507	1,775,953,327

- 数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理しております。
- また当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ① 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)
- | | |
|----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,476,279百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 1,698,432百万円 |
| 差引額 | △222,153百万円 |
- ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成25年3月31日現在)
- 0.2898%
- ③ 補足説明
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高225,441百万円及び別途積立金3,288百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金58百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
14. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額
- 358百万円
17. 子会社の株式総額
- 5百万円
18. 子会社に対する金銭債務総額
- 43百万円
19. 有形固定資産の減価償却累計額
- 8,187百万円
20. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動入出金機(ATM)、補完系コンピューター機器、営業店オープン納税機、車輛等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は369百万円、延滞債権額は22,789百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行



た部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,979百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,138百万円であります。

なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,841百万円であります。

26. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 5,003百万円

担保資産に対応する債務

預 金 1,463百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として預け金10,601百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金237百万円が含まれております。

27. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額と比較して3,638百万円減少しております。

28. 出資1口当たりの純資産額 7,559円68銭

29. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部及び企業支援部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、資産及び負債の総合的管理によって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク管理に関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された市場リスクに関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。日常的にはリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理の牽制規程」に従い行われております。

このうち、市場運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報はリスク管理部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、為替予約以外には行っておりません。デリバティブ取引の執行、事務管理については「外国為替事務取扱要領」に基づき相互の業務を分離し内部牽制を図るとともに、リスク管理部が「市場リスク管理の牽制規程」に基づく市場リスク牽制を実施しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券及び投資信託の一部、「貸出金」、「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「保有期間1年、過去5年の観測期間で計算される99パーセンタイル値」を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべての変数が一定であると仮定し、当該事業年度末現在、99パーセンタイル値を用いた時価は1,699百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提として

おり、金利とその他のリスク変数との相関は考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

「有価証券」については、「有価証券」全体の市場リスク量をVaRにより日次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間5年）により算出しており、平成26年3月31日現在で当金庫の市場リスク量は、全体で2,864百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、資産及び負債の総合的管理を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

30. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価の算定方法については（注1）参照）。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 預け金（*1）	193,379	193,466	86
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,701	4,664	△36
その他有価証券	179,812	179,812	—
(3) 貸出金（*1）	367,213		
貸倒引当金（*2）	△2,864		
	364,349	371,100	6,751
金融資産計	742,242	749,044	6,802
(1) 預金積金（*1）	724,520	724,100	△420
金融負債計	724,520	724,100	△420

- (*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
- (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利（LIBOR、SWAPレート）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については31.から33.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAPレート）で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（LIBOR、SWAPレート）を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式（*1）	5
非上場株式（*1）	65
組合出資金（*2）	114
合 計	185

- (*1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金（*1）	188,479	4,900	—	—
有価証券	16,988	110,400	43,597	3,000
満期保有目的の債券	2,701	2,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	14,287	108,400	43,597	3,000
貸出金（*2）	78,845	112,134	71,672	94,930
合 計	284,312	227,434	115,269	97,930

- (*1) 流動性預け金は1年以内に含めております。
- (*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金（*）	567,017	107,732	3	5
合 計	567,017	107,732	3	5

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、33.まで同様であります。



満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	1,400	1,401	1
	社 債	1,301	1,303	2
	その他	—	—	—
	小 計	2,701	2,705	4
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	2,000	1,959	△40
	小 計	2,000	1,959	△40
合 計		4,701	4,664	△36

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	793	648	145
	債券	155,582	153,327	2,254
	国債	85,531	84,404	1,127
	地方債	18,094	17,593	500
	社債	51,956	51,329	626
	その他	5,182	4,421	761
	小計	161,558	158,396	3,161
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	548	611	△63
	債券	14,786	14,952	△165
	国債	7,986	7,994	△8
	地方債	100	100	—
	社債	6,700	6,857	△157
	その他	2,919	2,945	△25
	小計	18,253	18,508	△254
合 計		179,812	176,905	2,906

32. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	479	50	15
債券	63,400	246	41
国債	50,920	217	39
地方債	4,468	18	—
社債	8,011	11	1
その他	2,609	282	7
合 計	66,489	579	63

33. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しておりますが、当事業年度における減損処理額はございません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券については、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合、または時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しており、かつ、過去1年間の時価が取得価額に比べ30%未満の下落率に一度も回復しなかった場合に、取得価額と時価との差額を減損しております。但し、下落率が30%以上の状態で1年以上経過していない場合においても、個別の財務諸表の内容及び過去の時価推移等より回復する見込みがないと判断した場合は、減損処理をしております。

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,463百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが5,715百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,375百万円
退職給付引当金	749
賞与引当金	102
減価償却額	198
繰越欠損金	236
その他	429
繰延税金資産小計	3,091
評価性引当額	△1,837
繰延税金資産合計	1,254
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	788
資産除去債務	3
繰延税金負債合計	791
繰延税金資産の純額	462百万円

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については従来の29.4%から、27.87%になります。

この税率変更により、繰延税金資産は34百万円減少し、法人税等調整額は34百万円増加しております。

平成24年度及び平成25年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

平成25年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成26年6月26日

青梅信用金庫
理事長

森田

昇

最近5年間の主要な経営指標

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益 (千円)	14,225,967	13,676,156	12,760,689	12,254,077	12,118,169
経常利益 (千円)	1,122,368	755,536	1,549,233	2,112,685	2,438,960
業務純益 (千円)	2,107,099	1,506,713	1,856,904	2,653,832	2,732,493
当期純利益 (千円)	1,375,874	1,011,756	1,200,553	1,331,574	2,098,589
出資総額 (百万円)	2,340	2,376	2,380	2,395	2,392
出資総口数 (千口)	4,680	4,752	4,761	4,790	4,784
純資産額 (百万円)	26,909	28,828	31,502	34,337	36,165
総資産額 (百万円)	707,612	719,384	736,145	752,193	767,131
預金積金残高 (百万円)	672,804	683,165	696,691	710,273	724,520
貸出金残高 (百万円)	339,733	343,399	349,519	358,284	367,213
有価証券残高 (百万円)	213,127	206,211	236,296	240,502	184,699
単体自己資本比率 (%)	9.83	9.94	10.14	10.16	10.15
出資に対する配当金 (出資1口当たり) (円)	20	20	20	20	20
役員数 (人)	11	10	11	12	13
うち常勤役員数 (人)	6	6	6	7	8
職員数 (人)	690	682	669	663	645
会員数 (人)	47,488	47,594	47,796	47,901	47,800

業務粗利益

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度
資金運用収支	9,496,298	9,566,746
資金運用収益	9,878,812	9,871,124
資金調達費用	382,514	304,378
役務取引等収支	678,298	666,052
役務取引等収益	1,258,451	1,281,333
役務取引等費用	580,153	615,280
その他の業務収支	26,531	472,851
その他業務収益	890,163	581,433
その他業務費用	863,631	108,582
業務粗利益	10,201,128	10,705,649
業務粗利益率	1.40%	1.43%

解説 「業務粗利益」は、事業の収益性を示す重要な指標です。その内訳である、「資金運用収支」は、資金の運用収益と調達費用による収支、「役務取引等収支」は、振込や口座振替などの手数料による収支、「その他の業務収支」は、有価証券や外国為替の売買などによる収支、の3収支から構成されています。

- (注) 1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利ざや

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度
資金運用利回	1.36	1.32
資金調達原価率	1.15	1.11
総資金利鞘	0.21	0.21

(注) 資金運用利回 = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金調達原価率 = $\frac{(\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用} + \text{経費})}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率

利益率

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	0.28	0.31
総資産当期純利益率	0.17	0.27

解説 これらの比率は、資産規模に対してどの位の利益があるかを計る比率です。ROA (Return on Assets) と呼ばれています。

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$



資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
資金運用勘定	723,746	744,495	9,878,812	9,871,124	1.36	1.32
うち貸出金	349,180	359,211	8,203,550	8,172,441	2.34	2.27
うち預け金	153,330	193,703	290,713	328,965	0.18	0.16
うちコールローン	144	9	294	13	0.20	0.14
うち有価証券	218,100	188,517	1,311,923	1,298,951	0.60	0.68
資金調達勘定	705,215	723,776	382,514	304,378	0.05	0.04
うち預金積金	705,215	723,776	382,441	304,268	0.05	0.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度478百万円、平成25年度506百万円)を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	273,748	△790,733	△516,984	275,111	△282,799	△7,688
うち貸出金	88,321	△250,666	△162,345	228,205	△259,314	△31,109
うち預け金	14,997	△113,931	△98,933	68,566	△30,315	38,251
うちコールローン	△3,193	1,793	△1,399	△273	△7	△281
うち有価証券	83,974	△297,495	△213,521	△177,946	164,974	△12,971
支払利息	11,742	△119,357	△107,615	7,805	△85,941	△78,136
うち預金積金	11,737	△119,248	△107,510	7,802	△85,976	△78,173

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成24年度	528	335	—	528	335
	平成25年度	335	547	—	335	547
個別貸倒引当金	平成24年度	1,871	2,113	67	1,804	2,113
	平成25年度	2,113	2,320	85	2,028	2,320
合計	平成24年度	2,399	2,449	67	2,332	2,449
	平成25年度	2,449	2,868	85	2,363	2,868

貸出金償却

(単位:千円)

平成24年度	平成25年度
140,618	210,357

預金積金及び譲渡性預金平均残高 (単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
流 動 性 預 金	291,716	306,205
うち有利息預金	277,826	270,005
定 期 性 預 金	410,059	413,908
うち固定金利定期預金	378,870	388,641
うち変動金利定期預金	10,294	2,694
そ の 他	3,438	3,662
計	705,215	723,776
譲 渡 性 預 金	—	—
合 計	705,215	723,776

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金残高 (単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
定 期 預 金	383,621	376,852
固定金利定期預金	373,600	376,752
変動金利定期預金	10,020	99

貸出金平均残高 (単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
手 形 貸 付	11,714	12,644
証 書 貸 付	326,824	335,967
当 座 貸 越	4,782	4,954
割 引 手 形	5,858	5,644
合 計	349,180	359,211

解説 割引手形と手形貸付は主に短期資金として、証書貸付は長期資金としての貸出金です。当座貸越は極度額の中で反復して借入ができる貸出金です。

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金残高 (単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸 出 金	358,284	367,213
うち固定金利	171,073	170,020
うち変動金利	187,211	197,192

貸出金の担保別内訳 (単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
当 金 庫 預 金 積 金	9,321	8,739
有 価 証 券	10	10
動 産	—	—
不 動 産	134,886	147,237
そ の 他	6	1
計	144,224	155,989
信用保証協会・信用保険	84,820	81,616
保 証	52,469	48,998
信 用	76,769	80,609
合 計	358,284	367,213

債務保証見返の担保別内訳 (単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
当 金 庫 預 金 積 金	14	4
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	79	44
そ の 他	—	—
計	94	49
信用保証協会・信用保険	30	29
保 証	1	0
信 用	0	0
合 計	126	80



貸出金使途別残高

(単位:百万円・%)

	平成24年度		平成25年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	205,778	57.4	215,428	58.6
運 転 資 金	152,506	42.5	151,785	41.3
合 計	358,284	100.0	367,213	100.0

預貸率

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度
期 末 預 貸 率	50.44	50.68
期 中 平 均 預 貸 率	49.51	49.63

解説 「預貸率」は、お客さまからの預金積金などがどのくらい、貸出金として活用されているかを示す指標です。

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金業種別内訳

(単位:先・百万円・%)

業種区分	平成24年度			平成25年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製 造 業	1,596	33,104	9.2	1,581	31,377	8.5
農 業、林 業	34	532	0.1	32	458	0.1
漁 業	5	23	0.0	4	21	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	113	0.0	2	83	0.0
建 設 業	2,530	36,485	10.1	2,516	34,667	9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3	228	0.0	2	217	0.0
情 報 通 信 業	34	345	0.0	25	168	0.0
運 輸 業、郵 便 業	239	8,350	2.3	232	7,549	2.0
卸 売 業、小 売 業	1,595	26,441	7.3	1,551	25,460	6.9
金 融 業、保 険 業	23	5,072	1.4	20	6,202	1.6
不 動 産 業	1,460	112,235	31.3	1,610	130,563	35.5
物 品 賃 貸 業	23	1,035	0.2	23	1,038	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	19	122	0.0	19	124	0.0
宿 泊 業	33	1,270	0.3	34	1,748	0.4
飲 食 業	490	3,198	0.8	492	2,906	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	135	2,482	0.6	149	2,145	0.5
教育、学習支援業	34	1,084	0.3	33	1,079	0.2
医 療、福 祉	135	4,537	1.2	147	5,204	1.4
その他のサービス	1,429	21,799	6.0	1,442	20,380	5.5
小 計	9,819	258,465	72.1	9,914	271,400	73.9
国・地方公共団体等	10	10,728	2.9	10	9,663	2.6
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,556	89,090	24.8	13,976	86,148	23.4
合 計	23,385	358,284	100.0	23,900	367,213	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	平成24年度	49,524	18,719	43,874	18,209	18,913	2,709	—	151,950
	平成25年度	6,019	26,729	40,313	1,798	15,552	3,103	—	93,517
地 方 債	平成24年度	2,889	3,939	3,422	5,901	6,000	—	—	22,153
	平成25年度	2,803	1,920	3,147	6,340	5,383	—	—	19,594
短 期 社 債	平成24年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成25年度	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	平成24年度	8,015	16,260	19,757	5,796	7,197	—	—	57,026
	平成25年度	8,199	18,497	17,506	7,080	8,673	—	—	59,958
株 式	平成24年度	—	—	—	—	—	—	1,538	1,538
	平成25年度	—	—	—	—	—	—	1,412	1,412
外 国 証 券	平成24年度	470	—	—	3,000	—	—	—	3,470
	平成25年度	—	899	2,199	—	—	—	—	3,099
そ の 他 の 証 券	平成24年度	—	55	82	—	—	—	4,225	4,363
	平成25年度	—	42	72	—	—	—	7,002	7,117

有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
国 債	127,286	100,867
地 方 債	18,154	20,030
短 期 社 債	—	—
社 債	62,154	58,224
株 式	1,985	1,360
外 国 証 券	4,046	3,188
そ の 他 の 証 券	4,472	4,845
合 計	218,100	188,517

商品有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

預証率

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度
期 末 預 証 率	33.86	25.49
期 中 平 均 預 証 率	30.92	26.04

解説 「預証率」は、お客さまからの預金積金などがどのくらい、国債や社債などの有価証券で運用されているかを示す指標です。

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。



次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 有価証券

(1) 売買目的有価証券

売買目的の有価証券はございません。

(2) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地 方 債	3,099	3,137	37	1,400	1,401	1
	社 債	3,201	3,248	46	1,301	1,303	2
	そ の 他	470	474	3	—	—	—
	小 計	6,771	6,859	87	2,701	2,705	4
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	3,000	2,830	△169	2,000	1,959	△40
	小 計	3,000	2,830	△169	2,000	1,959	△40
合 計		9,771	9,690	△81	4,701	4,664	△36

- (注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。
4. 残高のある種類を表示しております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

当金庫が保有する子会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本誌50ページ「(5)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」に記載し、本項では記載を省略しております。なお、子法人等株式及び関連法人等株式はございません。

(4) その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	389	330	59	793	648	145
	債 券	161,812	158,977	2,834	155,582	153,327	2,254
	国 債	91,279	89,820	1,458	85,531	84,404	1,127
	地 方 債	18,953	18,325	627	18,094	17,593	500
	社 債	51,578	50,830	748	51,956	51,329	626
	そ の 他	2,866	2,112	754	5,182	4,421	761
	小 計	165,068	161,420	3,648	161,558	158,396	3,161
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,078	1,207	△128	548	611	△63
	債 券	63,016	63,337	△320	14,786	14,952	△165
	国 債	60,671	60,737	△66	7,986	7,994	△8
	地 方 債	100	100	—	100	100	—
	社 債	2,245	2,500	△254	6,700	6,857	△157
	そ の 他	1,358	1,418	△60	2,919	2,945	△25
	小 計	65,453	65,963	△509	18,253	18,508	△254
合 計		230,521	227,383	3,138	179,812	176,905	2,906

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

(5) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券
(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	5	5
非 上 場 株 式	65	65
組 合 出 資 金	137	114
合 計	208	185

2. 金銭の信託

- (1) 運用目的の金銭の信託はございません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託はございません。
- (3) その他の金銭の信託はございません。

3. 第102条第1項第5号に掲げる取引

デリバティブ取引

- (1) 金利関連取引はございません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	為 替 予 約								
	売 建	—	—	—	—	1	—	1	△0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				—	—			1	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 通貨スワップ取引、通貨オプション取引はございません。

- (3) 株式関連取引はございません。
- (4) 債券関連取引はございません。
- (5) 商品関連取引はございません。
- (6) クレジットデリバティブ取引はございません。



経費の内訳

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度		平成24年度	平成25年度
人件費	4,818,590	4,874,389	事業費	206,271	203,243
報酬給料手当	3,849,663	3,902,281	うち広告宣伝費	66,546	71,352
退職給付費用	473,626	457,300	うち交際費・寄贈費・諸会費	95,156	92,754
その他	495,300	514,806	人事厚生費	97,021	106,160
物件費	2,864,015	2,825,128	有形固定資産償却	242,399	246,380
事務費	1,122,676	1,092,182	無形固定資産償却	20,026	12,058
うち旅費・交通費	3,798	4,178	その他	459,653	466,891
うち通信費	108,774	109,953			
うち事務機械賃借料	33,902	31,422			
うち事務委託費	741,266	724,289			
固定資産費	715,966	698,212			
うち土地建物賃借料	317,977	317,390	税金	151,505	146,913
うち保全管理費	253,845	231,694	合計	7,834,111	7,846,431

役職員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事会の協議において決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

ア. 決定方法 ビ. 支払手段 セ. 決定時期と支払時期

(2) 平成25年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	187

(注) 1. 対象役員に該当する理事は7名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」153百万円、「賞与」14百万円、「退職慰労金」20百万円となっております。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であつて、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子会社等の役職員であつて、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成25年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子会社等」とは、当金庫の連結子会社等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

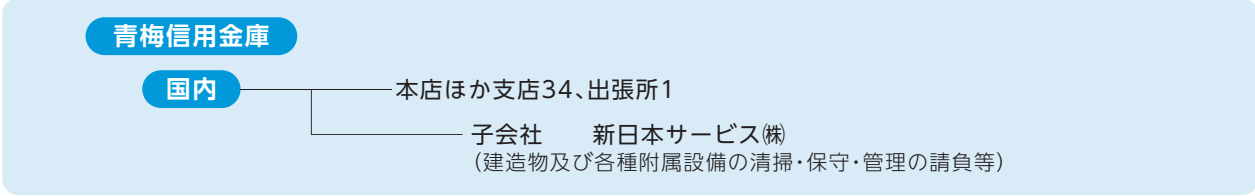
3. 「同等額」は、平成25年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 平成25年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

青梅信用金庫グループの主要な事業の概要

青梅信用金庫グループは、当金庫、子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に、保守管理業務、各種物品類の販売業務などの金融サービスを提供しております。



金庫の子会社等に関する次に掲げる事項

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 又は出資金	当庫 議決権比率	子会社等の 議決権比率
新日本サービス(株)	東京都青梅市 勝沼1-53-6	建造物及び各種附属設備の清掃・保守・ 管理の請負、建造物及び各種附属設備 の修繕・点検・補修の工事請負、建造物 及び各種附属設備の警備及び保障の請 負、事務用品及び雑貨類の販売、事務用 品その他、物品類の購入、保管、管理の 受託、給食業務の受託、現金取扱事務及 び各種事務処理の受託	昭和53年 11月14日	10百万円	100%	0%

直近の事業年度における事業の概況

今期の連結決算における経常収益は12,119百万円、経常利益は2,440百万円となりました。
連結子会社の取引先は親金庫とその職員に限られていますので、単体と連結との差額は、
経常利益1,806千円、当期純利益1,298千円であります。
連結自己資本比率は親金庫を0.01ポイント上回る10.16%となっています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在	科 目	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預け金	140,607	203,201	預 金 積 金	710,231	724,476
買 入 金 銭 債 権	30	22	そ の 他 負 債	2,708	1,698
有 価 証 券	240,497	184,694	賞 与 引 当 金	376	369
貸 出 金	358,284	367,213	退職給付に係る負債	2,794	2,688
外 国 為 替	547	875	役員退職慰労引当金	115	136
そ の 他 資 産	4,169	3,694	睡眠預金払戻損失引当金	7	7
有 形 固 定 資 産	9,570	9,663	偶 発 損 失 引 当 金	55	55
建 物	791	775	再評価に係る繰延税金負債	1,399	1,413
土 地	7,890	7,890	債 務 保 証	126	80
リ ー ス 資 産	257	335	負 債 の 部 合 計	717,816	730,924
その他の有形固定資産	631	662	(純 資 産 の 部)		
無 形 固 定 資 産	92	87	出 資 金	2,395	2,392
ソ フ ト ウ ェ ア	21	16	利 益 剰 余 金	26,296	28,301
その他の無形固定資産	70	70	処 分 未 済 持 分	△1	△0
繰 延 税 金 資 産	713	462	会 員 勘 定 合 計	28,690	30,693
債 務 保 証 見 返	126	80	その他有価証券評価差額金	2,277	2,118
貸 倒 引 当 金	△2,449	△2,868	土 地 再 評 価 差 額 金	3,405	3,391
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,682	5,509
			純 資 産 の 部 合 計	34,373	36,202
資 産 の 部 合 計	752,189	767,127	負債及び純資産の部合計	752,189	767,127

注記事項は、本誌54～56ページをご覧ください。



連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	科 目	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
経 常 収 益	12,254,348	12,119,306	そ の 他 業 務 費 用	863,631	108,582
資 金 運 用 収 益	9,878,812	9,871,124	経 費	7,832,589	7,845,771
貸 出 金 利 息	8,203,550	8,172,441	そ の 他 経 常 費 用	480,981	804,536
預 け 金 利 息	290,714	328,965	貸倒引当金繰入額	116,492	504,962
買入手形利息及び コールローン利息	294	13	そ の 他 の 経 常 費 用	364,489	299,573
有価証券利息配当金	1,311,923	1,298,951	経 常 利 益	2,114,486	2,440,766
そ の 他 の 受 入 利 息	72,330	70,752	特 別 利 益	2	—
役 務 取 引 等 収 益	1,258,706	1,281,568	固 定 資 産 処 分 益	2	—
そ の 他 業 務 収 益	890,163	581,433	特 別 損 失	47,428	2,139
そ の 他 経 常 収 益	226,665	385,179	固 定 資 産 処 分 損	7,411	2,139
償 却 債 権 取 立 益	179,147	183,163	減 損 損 失	40,017	—
そ の 他 の 経 常 収 益	47,517	202,015	そ の 他 の 特 別 損 失	—	0
経 常 費 用	10,139,862	9,678,540	税金等調整前当期純利益	2,067,059	2,438,626
資 金 調 達 費 用	382,506	304,369	法人税、住民税及び事業税	15,732	15,754
預 金 利 息	360,629	284,826	法 人 税 等 調 整 額	718,437	322,984
給付補填備金繰入額	21,804	19,432	法 人 税 等 合 計	734,170	338,738
そ の 他 の 支 払 利 息	72	109	少数株主損益調整前当期純利益	1,332,889	2,099,887
役 務 取 引 等 費 用	580,153	615,280	少 数 株 主 利 益	—	—
			当 期 純 利 益	1,332,889	2,099,887

連結損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額438円48銭
- 「その他の経常費用」には、貸出金償却210,357千円を含んでおります。

連結剰余金計算書

(単位:千円)

	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	25,029,253	26,296,516
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,361,862	2,099,887
当 期 純 利 益	1,332,889	2,099,887
土地再評価差額金取崩額	28,972	—
利 益 剰 余 金 減 少 高	94,598	95,390
配 当 金	94,598	95,390
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	26,296,516	28,301,014

連結リスク管理債権

連結金融再生法開示債権

連結子会社に該当する債権はありませんので、当金庫単体での状況(26、27ページ)と同額でございます。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部で建物清掃・管理等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連 結 経 常 収 益 (千円)	14,227,303	13,677,928	12,763,822	12,254,348	12,119,306
連 結 経 常 利 益 (千円)	1,120,595	756,079	1,553,014	2,114,486	2,440,766
連 結 当 期 純 利 益 (千円)	1,377,829	1,012,227	1,203,543	1,332,889	2,099,887
連 結 純 資 産 額 (百万円)	26,940	28,860	31,537	34,373	36,202
連 結 総 資 産 額 (百万円)	707,609	719,380	736,141	752,189	767,127
連 結 自 己 資 本 比 率 (%)	9.84	9.95	10.15	10.18	10.16

- (平成25年3月31日現在)
- 0.2930%
- ③ 補足説明
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高225,441百万円及び別途積立金3,288百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金58百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社の実際の負担割合とは一致しません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
14. 当金庫並びに連結される子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、当金庫は税込方式、連結される子会社は税抜方式によっております。
16. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 358百万円
17. 有形固定資産の減価償却累計額 8,187百万円
18. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動入出金機(ATM)、補完系コンピューター機器、営業店オープン納納機、車輛等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は369百万円、延滞債権額は22,789百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,979百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,138百万円であります。
- なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,841百万円であります。
24. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|----------|
| 有価証券 | 5,003百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 1,463百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として預け金10,601百万円を差し入れております。
- また、その他資産には、保証金237百万円が含まれております。



25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額と比較して3,638百万円減少しております。

26. 出資1口当たりの純資産額 7,567円51銭

27. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部及び企業支援部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、資産及び負債の総合的管理によって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク管理に関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された市場リスクに関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理の牽制規程」に従い行われております。

このうち、市場運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報はリスク管理部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、為替予約以外には行っておりません。デリバティブ取引の執行、事務管理については「外国為替事務取扱要領」に基づき相互の業務を分離し内部牽制を図るとともに、リスク管理部が「市場リスク管理の牽制規程」に基づく市場リスク牽制を実施しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券及び投資信託の一部、「貸出金」、「預金積金」であります。

当金庫グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「保有期間1年、過去5年の観測期間で計算される99パーセンタイル値」を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべての変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、99パーセンタイル値を用いた時価は1,699百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関は考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

「有価証券」については、「有価証券」全体の市場リスク量をVaRにより日次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫グループのVaRは分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間5年）により算出しており、平成26年3月31日現在で当金庫グループの市場リスク量は、全体で2,864百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、資産及び負債の総合的管理を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

28. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価の算定方法については（注1）参照）。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 預け金（*1）	193,380	193,467	86
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,701	4,664	△36
その他有価証券	179,812	179,812	—
(3) 貸出金（*1）	367,213		
貸倒引当金（*2）	△2,864		
	364,349	371,100	6,751
金融資産計	742,243	749,045	6,802
(1) 預金積金（*1）	724,476	724,056	△420
金融負債計	724,476	724,056	△420

（*1） 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

（*2） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利（LIBOR、SWAPレート）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については29.から31.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAPレート）で割り引いた価額



金融負債
(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR、SWAPレート)を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。
(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	65
組合出資金(*2)	114
合 計	180

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	188,480	4,900	—	—
有価証券	16,988	110,400	43,597	3,000
満期保有目的の債券	2,701	2,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	14,287	108,400	43,597	3,000
貸出金(*2)	78,845	112,134	71,672	94,930
合 計	284,313	227,434	115,269	97,930

- (*1) 流動性預け金は1年以内に含めております。
(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	566,973	107,732	3	5
合 計	566,973	107,732	3	5

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、31.まで同様であります。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1,400	1,401	1
	社 債	1,301	1,303	2
	小 計	2,701	2,705	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	2,000	1,959	△40
	小 計	2,000	1,959	△40
合 計		4,701	4,664	△36

その他有価証券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	793	648	145
	債 券	155,582	153,327	2,254
	国 債	85,531	84,404	1,127
	地方債	18,094	17,593	500
	社 債	51,956	51,329	626
	そ の 他	5,182	4,421	761
	小 計	161,558	158,396	3,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	548	611	△63
	債 券	14,786	14,952	△165
	国 債	7,986	7,994	△8
	地方債	100	100	—
	社 債	6,700	6,857	△157
	そ の 他	2,919	2,945	△25
	小 計	18,253	18,508	△254
合 計		179,812	176,905	2,906

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	479	50	15
債 券	63,400	246	41
国 債	50,920	217	39
地方債	4,468	18	—
社 債	8,011	11	1
そ の 他	2,609	282	7
合 計	66,489	579	63

31. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しておりますが、当連結会計年度における減損処理額はございません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券については、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合、または時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しており、かつ、過去1年間の時価が取得価額に比べ30%未満の下落率に一度も回復しなかった場合に、取得価額と時価との差額を減損しております。但し、下落率が30%以上の状態で1年以上経過していない場合においても、個別の財務諸表の内容及び過去の時価推移等より回復する見込みがないと判断した場合は、減損処理をしております。

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,463百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが5,715百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全その他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社が行う申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,809百万円
未積立退職給付債務	△2,809
未認識数理計算上の差異	120
連結貸借対照表計上額の純額	△2,688
退職給付に係る負債	△2,688

34. (追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については従来の29.4%から、27.87%になります。

この税率変更により、繰延税金資産は34百万円減少し、法人税等調整額は34百万円増加しております。

35. 当連結会計年度から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)を適用(ただし、「退職給付に関する会計基準」第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めを除く。)しております。

これに伴う「信用金庫法施行規則」(昭和57年大蔵省令第15号)別紙様式の改正により前連結会計年度まで「退職給付引当金」と掲記しておりました科目は、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」と掲記しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。



自己資本の充実の状況

自己資本比率規制は「第1の柱（最低所要自己資本比率）」「第2の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）」「第3の柱（市場規律）」の3つの柱から構成されており、以降の各種情報は「第3の柱（市場規律）」に基づく開示であります。

開示の主な内容は、自己資本比率規制による自己資本比率の算出や当金庫のリスク管理への取り組み態勢等となっております。

単体・連結共通の定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

自己資本は主に普通出資、利益剰余金及び一般貸倒引当金で構成されています。さらに平成34年度までは土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額に、経過措置による所定の掛け目を乗じた額を算入しております。

自己資本額のうち、地域のお客さまによる普通出資金（23億円）が資本調達額となっており、劣後ローンや公的機関からの資本調達はございません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度は、内部留保による資本の積上げを行うことにより自己資本を充実させております。自己資本比率は国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分に保っています。

また、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収益計画に基づいた営業活動を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを中心に考えております。

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「クレジット・ポリシー」を制定し、役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、小口多数取引の推進によるリスク分散の他、与信ポートフォリオ管理として、信用格付別や自己査定による債務者区分別、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のため大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

また、当金庫では、与信金額、予想デフォルト率、予想回収率のデータを整備し、計測モデルを用いて信用リスク量を計測し信用リスク管理に活用しております。

以上、一連の信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて経営陣に対する報告態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率を乗じて算出しております。

また、個別貸倒引当金に関しては、破綻先債権及び実質破綻先債権に対しては、債務者ごとの債権額より回収見込み額を控除した未保全額の全額に引当を行っております。破綻懸念先債権に対しては、回収見込み額を控除した未保全額に対し、貸倒実績率を乗じて引当を行っております。

なお、引当状況については監査法人の監査を受け適正な引当金を計上しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。また、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

なお、連結子会社については、リスク・ウェイトの判定に適格格付機関を使用しておりません。

- ・（株）格付投資情報センター
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- ・スタンダード&プアーズ・レーティング・サービスズ
- ・（株）日本格付研究所

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより被る損失（信用リスク）を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約を頂く事等、適切な取り扱いに努めております。

自己資本比率規制における信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、預金積金があり、担保に関する手続きについては、当金庫が定める「事務取扱要領」等により、適切な事務取り扱いならびに適正な評価・管理を行っております。

一方、当金庫が扱う主要な保証には、政府保証と同様の信用度を持つ地方公共団体保証等があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、当金庫が定める「事務取扱要領」等により、適切な取り扱いを行っております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

連結子会社については、信用リスク削減手法を使用しておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすることを目的に派生商品取引を取り扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引として、為替先物予約取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を被る可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を被る可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により被るリスクと保有する資産・負債が被るリスクが相殺されるような形で管理をしております。

また、信用リスクへの対応として、お客さまとの取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っておりません。以上により当該取引にかかる市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めております。

長期決済期間取引は該当ございません。

なお、連結子会社については、派生商品取引及び長期決済期間取引ともに該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスクの特性の概要

証券化取引とは貸出債権等原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいい、証券化エクスポージャーとは証券化取引に係るエクスポージャーをいいます。

当金庫が証券化取引を行う場合には、有価証券投資の一環で投資家として証券化取引を行っております。

当金庫が証券化エクスポージャーを保有した場合には、「資金運用規程」で定める保有限度枠内で取り扱うとともに、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行います。

なお、証券化エクスポージャーは該当ございません。

(2) 自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第21号)第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーへの投資可否については、市場環境、証券化エクスポージャーおよびその裏付資産に係る市場の状況等、当該証券化エクスポージャーに関するデューデリジェンスやモニタリングに必要な各種情報が投資期間を通じて継続的又は適時に入手可能であることを市場運用部資金運用課において事前に確認するとともに、当該証券化エクスポージャーの裏付資産の状況、パフォーマンス、当該証券化商品に内包されるリスクおよび構造上の特性等の分析を行い、リスク管理委員会での協議・承認の上で「資金運用規程」に則り決裁することとしております。

また、証券化エクスポージャーを保有した場合には、市場運用部資金運用課において当該証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る情報を証券会社等から四半期毎及び適時に収集し、必要に応じて個別案件ごとに信用補完の十分性やスキーム維持の蓋全性等の検証を行うこととしております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当金庫は信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出することとしております。

(5) 信用金庫の子法人(連結子法人を除く)のうち、当該信用金庫が行った証券化取引(信用金庫が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当金庫に子法人(連結子法人を除く)はございません。

(6) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、当金庫が定める「有価証券等会計処理規程」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理をしており、時価を把握することが極めて困難と認められる場合を除き、市場価格及びこれに準じるものとして合理的に算出された価格(ブローカー又はバンダーから入手する価格等)による評価を実施することとしております。

(7) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下のとおりです。

なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに使用する適格格付機関を分類はしておりません。

- ・(株) 格付投資情報センター
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- ・スタンダード&プアーズ・レーティング・サービスズ
- ・(株) 日本格付研究所

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「当金庫の業務の過程、役職員の活動若しくは、システムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスク」と定義しております。

オペレーショナル・リスクについては管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針を定め、リスクを認識し評価・コントロールしており、その状況をリスク管理委員会と協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会等に報告する態勢を整備しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。



8. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況、設定されたポジション枠、リスクリミットの遵守状況を経営陣に報告するとともに、ストレステストなど複合的なリスク分析を実施し、リスク管理委員会等へ報告しております。

一方、非上場株式、子会社への出資金に関しては、当金庫が定める「資金運用規程」及び「有価証券等運用要領」などに基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、会計処理については当金庫が定める「有価証券等会計処理規程」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

なお、連結子会社の保有する出資等エクスポージャーは当金庫出資金のみであり、連結グループに対する影響は軽微と認識し、自己査定等において対応しております。

9. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって被る資産価値の変動、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク量 (BPV、パーセンタイル値) や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度などを定期的に計測しております。その結果をリスク管理委員会に報告し、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

なお、連結子会社の金利リスクに関する当金庫への影響は、連結子会社の資産規模等より軽微なため連結ベースの金利リスクの算定は行っておりません。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づきます。

- ・計測手法／GPS計算方式
- ・金利感応資産・負債／預積金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
- ・金利ショック幅／当金庫では内部管理上、主に以下の金利ショック幅で金利リスク量を算定し管理しております。
 - I. 上下200BP平行移動 (市場金利が上下2%変動した時に受ける金利リスク量)
 - II. 保有期間1年、観測期間5年における金利変動の1パーセンタイル値、又は、99パーセンタイル値 (過去にあった市場金利変動を考慮した金利リスク量)
- ・コア預金 (明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求により随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金)
 - 対象：要求払預金全般 (当座・普通・貯蓄預金等)
 - 算定方法：①過去5年間の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額を期間2.5年としてリスク量を算定。25年度は③現残高の50%相当額にて算定。
- ・リスク計測の頻度／月次 (前月末基準)

連結における定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示 (平成18年金融庁告示第21号) 第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。) に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲 (以下「会計連結範囲」という。) に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する連結グループと連結財務諸表規則第5条に基づき会計連結範囲に含まれる会社で相違点はございません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループのうちの連結子会社は下記の通りです。

新日本サービス株式会社 1社

(主要な業務の内容については、本誌52ページを参照して下さい。)

- (3) 自己資本比率告示 (平成18年金融庁告示第21号) 第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ございません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ございません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

通常取引に関する資金移動等のみであり、自己資本の支援取引はございません。

I. 単体における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	平成24年度
(自己資本)	
出資金	2,395
うち非累積的永久優先出資	—
優先出資申込証拠金	—
資本準備金	—
その他資本剰余金	—
利益準備金	2,200
特別積立金	22,000
繰越金(当期末残高)	1,965
その他	—
処分未済持分	△1
自己優先出資	△—
自己優先出資申込証拠金	—
その他有価証券の評価差損	—
営業権相当額	△—
のれん相当額	△—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	△—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	△—
基本的項目 (A)	28,559
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	2,162
一般貸倒引当金	337
負債性資本調達手段等	—
負債性資本調達手段	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—
補完的項目不算入額	△—
補完的項目 (B)	2,500
自己資本総額 [(A) + (B)] (C)	31,059
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,216
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	3,450
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	—
控除項目不算入額	△5,216
控除項目計 (D)	—
自己資本額 [(C) - (D)] (E)	31,059
(リスク・アセット等)	
資産(オン・バランス項目)	284,912
オフ・バランス取引等項目	138
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	20,366
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等計 (F)	305,418
単体Tier1比率 (A/F)	9.35%
単体自己資本比率 (E/F)	10.16%

(単位:百万円)

項 目	平成25年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	30,560	
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,392	
うち、利益剰余金の額	28,263	
うち、外部流出予定額(△)	95	
うち、上記以外に該当するものの額	△0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	551	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	551	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,162	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	33,274	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	87
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	87
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	128
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	33,274	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	307,805	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,582	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	87	
うち、繰延税金資産	128	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,602	
うち、上記以外に該当するものの額	4,805	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	19,906	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	327,712	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	10.15%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度においては旧告示に基づく開示、平成25年度においては新告示に基づく開示を行っております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

2. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	285,051	11,402	307,805	12,312
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	285,007	11,400	309,338	12,373
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	41	1	44	1
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	130	5	209	8
我が国の政府関係機関向け	1,930	77	2,140	85
地方三公社向け	220	8	220	8
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	32,440	1,297	31,894	1,275
法人等向け	56,728	2,269	63,915	2,556
中小企業等向け及び個人向け	68,328	2,733	66,606	2,664
抵当権付住宅ローン	7,010	280	6,659	266
不動産取得等事業向け	87,834	3,513	101,009	4,040
3ヵ月以上延滞等	2,075	83	1,840	73
取立未済手形	44	1	39	1
信用保証協会等による保証付	2,991	119	3,265	130
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	6,550	262	6,122	244
出資等のエクスポージャー			6,122	244
重要な出資のエクスポージャー			—	—
上記以外	18,680	747	25,370	1,014
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー			11,004	440
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー			2,667	106
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー			—	—
上記以外のエクスポージャー			3,084	123
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	44	1	48	1
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			5,020	200
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額			△6,602	△264
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額			0	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー			0	0
ロ. オペレーショナル・リスク	20,366	814	19,906	796
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	305,418	12,216	327,712	13,108

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉 $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%



(2) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ 取引			
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
国内	746,132	756,328	356,571	365,231	228,624	171,267	—	1	2,459	1,858
国外	3,474	3,103	—	—	3,474	3,103	—	—	—	—
地域別合計	749,607	759,432	356,571	365,231	232,099	174,371	—	1	2,459	1,858
製造業	38,830	37,803	33,718	31,910	4,248	5,214	—	—	150	41
農業、林業	568	483	568	483	—	—	—	—	233	206
漁業	23	21	23	21	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	113	83	113	83	—	—	—	—	—	—
建設業	40,950	39,104	40,950	39,104	—	—	—	—	227	174
電気・ガス・熱供給・水道業	844	1,019	228	217	615	801	—	—	—	—
情報通信業	686	876	415	227	—	403	—	—	0	0
運輸業、郵便業	9,603	8,623	8,430	7,398	1,100	1,100	—	—	3	0
卸売業、小売業	28,499	27,602	27,421	26,260	902	1,202	—	0	246	167
金融業、保険業	156,213	217,332	5,112	6,240	15,481	14,414	—	—	—	—
不動産業	115,465	133,777	114,833	133,140	601	601	—	—	712	488
物品賃貸業	1,055	1,053	1,049	1,047	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	162	163	162	163	—	—	—	—	—	—
宿泊業	1,303	1,779	1,303	1,779	—	—	—	—	275	270
飲食業	3,896	3,680	3,896	3,680	—	—	—	—	42	30
生活関連サービス業、娯楽業	2,671	2,396	2,659	2,383	—	—	—	—	0	0
教育、学習支援業	1,131	1,126	1,131	1,126	—	—	—	—	—	0
医療、福祉	4,868	5,566	4,868	5,566	—	—	—	—	0	0
その他のサービス	23,900	22,309	23,805	22,253	—	—	—	—	112	93
国・地方公共団体等	219,817	160,238	10,775	9,685	209,012	150,519	—	—	—	—
個人	75,250	72,533	75,038	72,325	—	—	—	—	454	383
その他	23,747	21,855	62	130	137	114	—	1	—	—
業種別合計	749,607	759,432	356,571	365,231	232,099	174,371	—	1	2,459	1,858
1年以下	246,086	230,846	76,224	76,339	60,891	17,018	—	0		
1年超3年以下	116,391	118,997	61,961	66,268	38,730	47,825	—	—		
3年超5年以下	113,782	108,758	44,241	45,909	66,710	62,824	—	—		
5年超7年以下	67,916	48,630	35,886	33,947	32,030	14,683	—	—		
7年超10年以下	70,015	66,719	38,865	37,724	31,150	28,995	—	—		
10年超	91,905	97,981	89,320	94,959	2,585	3,022	—	—		
期間の定めのないもの	43,509	87,500	10,074	10,086	—	—	—	1		
残存期間別合計	749,607	759,432	356,571	365,231	232,099	174,371	—	1		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

本誌45ページ「貸倒引当金内訳」を参照して下さい。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		期中増減額		平成24年度	平成25年度
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度		
製造業	75	66	30	△9	27	6
農業、林業	8	—	△3	△8	—	11
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	193	183	△15	△10	43	110
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	△0	—	—
運輸業、郵便業	39	249	△8	209	1	—
卸売業、小売業	262	236	119	△25	29	30
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,219	1,193	152	△26	—	3
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	2
宿泊業	—	1	—	1	—	—
飲食業	94	106	△18	11	2	—
生活関連サービス業、娯楽業	8	4	2	△3	—	—
教育、学習支援業	2	—	0	△2	—	14
医療、福祉	2	2	0	△0	—	—
その他のサービス	81	173	△9	92	7	21
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	124	103	△7	△21	28	7
合計	2,113	2,320	241	207	140	210

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大部分に準じて記載しております。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成24年度		平成25年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	2,899	217,860	1,501	202,062
10%	—	81,180	—	78,503
20%	16,882	135,561	14,815	152,432
35%	—	19,738	—	18,875
50%	22,669	16,881	26,411	16,462
75%	—	89,850	—	88,518
100%	716	144,567	1,203	157,833
150%	143	657	200	612
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	43,310	706,297	44,131	715,301

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
4. 「1,250%」欄については、自己資本比率告示の規定により、平成24年度は資本控除した額、平成25年度はリスク・ウェイト1,250%を適用したエクスポージャーの額を記載しております。



(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	8,801	8,220	35,427	35,291	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	—	—
グロス再構築コストの額の合計額及び グロスのアドオン合計額から担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案する 前の与信相当額を差し引いた額	—	—

(単位:百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
① 派 生 商 品 取 引 合 計	—	1	—	1
(i) 外 国 為 替 関 連 取 引	—	1	—	1
(ii) 金 利 関 連 取 引	—	—	—	—
(iii) 金 関 連 取 引	—	—	—	—
(iv) 株 式 関 連 取 引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
② 長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—
合 計	—	1	—	1

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
担 保 の 種 類 別 の 額	—	—
当 金 庫 預 金	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合

該当ございません。

ロ. 投資家の場合

該当ございません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	1,818	1,818	1,746	1,746
非 上 場 株 式 等	2,400	2,400	2,400	2,400
合 計	4,219	4,219	4,146	4,146

(注) 1. 上記の出資等エクスポージャーには、投資信託及び投資事業組合の出資等エクスポージャーが含まれておりません。

2. 投資信託及び投資事業組合に含まれる出資等エクスポージャーは、平成24年度2,387百万円、平成25年度4,757百万円となっております。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
売 却 益	11	59
売 却 損	161	15
償 却	—	—

(注) 上記の出資等エクスポージャーには、投資信託 (ETFを除く) 及び投資事業組合の出資等エクスポージャーが含まれておりません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
評 価 損 益	△67	137

(注) 上記の出資等エクスポージャーには、投資信託及び投資事業組合の出資等エクスポージャーが含まれておりません。

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
評 価 損 益	—	—

(7) 金利リスクに関する事項

I. 上下200BP平行移動

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	11,248	7,488

II. 保有期間1年、観測期間5年における金利変動の1/パーセンタイル値又は99パーセンタイル値 (単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	834	1,699



Ⅱ. 連結会計年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	平成24年度
(自己資本)	
出資金	2,395
うち非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株	—
優先出資申込証拠金	—
資本剰余金	—
利益剰余金	26,201
処分未済持分	△1
自己優先出資	△—
自己優先出資申込証拠金	—
その他有価証券の評価差損	—
為替換算調整勘定	—
新株予約権	—
連結子法人等の少数株主持分	—
営業権相当額	△—
のれん相当額	△—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額	△—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	△—
基本的項目 (A)	28,595
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	2,162
一般貸倒引当金	337
負債性資本調達手段等	—
負債性資本調達手段	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—
補完的項目不算入額	△—
補完的項目 (B)	2,500
自己資本総額 [(A) + (B)] (C)	31,095
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,216
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	3,450
連結の範囲に含まれないものに対する額の50%相当額	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (告示第247条を準用する場合を含む。)	—
控除項目不算入額	△5,216
控除項目計 (D)	—
自己資本額 [(C) - (D)] (E)	31,095
(リスク・アセット等)	
資産 (オン・バランス項目)	284,908
オフ・バランス取引等項目	138
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	20,247
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等計 (F)	305,293
連結Tier1比率 (A/F)	9.36%
連結自己資本比率 (E/F)	10.18%

自己資本の充実の状況

(単位:百万円)

項 目	平成25年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	30,597	
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,392	
うち、利益剰余金の額	28,301	
うち、外部流出予定額(△)	95	
うち、上記以外に該当するものの額	△0	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	551	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	551	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,162	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	33,311	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	87
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	87
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	128
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	33,311	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	307,800	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,582	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	87	
うち、繰延税金資産	128	
うち、退職給付に係る資産	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,602	
うち、上記以外に該当するものの額	4,805	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	19,919	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	327,720	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	10.16%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度においては旧告示に基づく開示、平成25年度においては新告示に基づく開示を行っております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。



2. 定量的な開示事項

(1) その他金融機関等であって信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	285,046	11,401	307,800	12,312
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	285,002	11,400	309,334	12,373
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	41	1	44	1
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	130	5	209	8
我が国の政府関係機関向け	1,930	77	2,140	85
地方三公社向け	220	8	220	8
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	32,440	1,297	31,894	1,275
法人等向け	56,728	2,269	63,915	2,556
中小企業等向け及び個人向け	68,328	2,733	66,606	2,664
抵当権付住宅ローン	7,010	280	6,659	266
不動産取得等事業向け	87,834	3,513	101,009	4,040
3ヵ月以上延滞等	2,075	83	1,840	73
取立未済手形	44	1	39	1
信用保証協会等による保証付	2,991	119	3,265	130
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	6,545	261	6,117	244
出資等のエクスポージャー			6,117	244
重要な出資のエクスポージャー			—	—
上記以外	18,680	747	25,370	1,014
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー			11,004	440
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー			2,667	106
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー			—	—
上記以外のエクスポージャー			3,084	123
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	44	1	48	1
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			5,020	200
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額			△6,602	△264
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額			0	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー			0	0
ロ. オペレーショナル・リスク	20,247	809	19,919	796
ハ. 連結総所要自己資本額 (イ+ロ)	305,293	12,211	327,720	13,108

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

$$\text{〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉} = \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

(3) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ 取引			
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度		
地域区分 業種区分 期間区分	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
国内	746,129	756,324	356,571	365,231	228,624	171,267	—	1	2,459	1,858
国外	3,474	3,103	—	—	3,474	3,103	—	—	—	—
地域別合計	749,604	759,428	356,571	365,231	232,099	174,371	—	1	2,459	1,858
製造業	38,830	37,803	33,718	31,910	4,248	5,214	—	—	150	41
農業、林業	568	483	568	483	—	—	—	—	233	206
漁業	23	21	23	21	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	113	83	113	83	—	—	—	—	—	—
建設業	40,950	39,104	40,950	39,104	—	—	—	—	227	174
電気・ガス・熱供給・水道業	844	1,019	228	217	615	801	—	—	—	—
情報通信業	686	876	415	227	—	403	—	—	0	0
運輸業、郵便業	9,603	8,623	8,430	7,398	1,100	1,100	—	—	3	0
卸売業、小売業	28,499	27,602	27,421	26,260	902	1,202	—	0	246	167
金融業、保険業	156,215	217,333	5,112	6,240	15,481	14,414	—	—	—	—
不動産業	115,465	133,777	114,833	133,140	601	601	—	—	712	488
物品賃貸業	1,055	1,053	1,049	1,047	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	162	163	162	163	—	—	—	—	—	—
宿泊業	1,303	1,779	1,303	1,779	—	—	—	—	275	270
飲食業	3,896	3,680	3,896	3,680	—	—	—	—	42	30
生活関連サービス業、娯楽業	2,671	2,396	2,659	2,383	—	—	—	—	0	0
教育、学習支援業	1,131	1,126	1,131	1,126	—	—	—	—	—	0
医療、福祉	4,868	5,566	4,868	5,566	—	—	—	—	0	0
その他のサービス	23,895	22,304	23,805	22,253	—	—	—	—	112	93
国・地方公共団体等	219,817	160,238	10,775	9,685	209,012	150,519	—	—	—	—
個人	75,250	72,533	75,038	72,325	—	—	—	—	454	383
その他	23,747	21,855	62	130	137	114	—	1	—	—
業種別合計	749,604	759,428	356,571	365,231	232,099	174,371	—	1	2,459	1,858
1年以下	246,086	230,844	76,224	76,337	60,891	17,018	—	0		
1年超3年以下	116,391	118,997	61,961	66,268	38,730	47,825	—	—		
3年超5年以下	113,782	108,758	44,241	45,909	66,710	62,824	—	—		
5年超7年以下	67,916	48,630	35,886	33,947	32,030	14,683	—	—		
7年超10年以下	70,015	66,719	38,865	37,724	31,150	28,995	—	—		
10年超	91,905	97,981	89,320	94,959	2,585	3,022	—	—		
期間の定めのないもの	43,506	87,496	10,074	10,086	—	—	—	1		
残存期間別合計	749,604	759,428	356,571	365,231	232,099	174,371	—	1		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

**ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額**

単体と同様であり、本誌45ページ「貸倒引当金内訳」を参照して下さい。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

単体と同様であり、本誌64ページを参照して下さい。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成24年度		平成25年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	2,899	217,860	1,501	202,062
10%	—	81,180	—	78,503
20%	16,882	135,562	14,815	152,433
35%	—	19,738	—	18,875
50%	22,669	16,881	26,411	16,462
75%	—	89,850	—	88,518
100%	716	144,562	1,203	157,828
150%	143	657	200	612
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	43,310	706,293	44,131	715,297

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 4. 「1,250%」欄については、自己資本比率告示の規定により、平成24年度は資本控除した額、平成25年度はリスク・ウェイト1,250%を適用したエクスポージャーの額を記載しております。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

単体と同様であり、本誌65ページを参照して下さい。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

単体と同様であり、本誌65ページを参照して下さい。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項**イ. 連結グループがオリジネーターの場合**

該当ございません。

ロ. 連結グループが投資家の場合

該当ございません。

(7) 出資等エクスポージャーに関する事項**イ. 連結貸借対照表計上額及び時価等**

(単位:百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	1,818	1,818	1,746	1,746
非 上 場 株 式 等	2,395	2,395	2,395	2,395
合 計	4,214	4,214	4,141	4,141

- (注) 1. 上記の出資等エクスポージャーには、投資信託及び投資事業組合の出資等エクスポージャーが含まれておりません。
 2. 投資信託及び投資事業組合に含まれる出資等エクスポージャーは、平成24年度2,387百万円、平成25年度4,757百万円となっております。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単体と同様であり、本誌66ページを参照して下さい。

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単体と同様であり、本誌66ページを参照して下さい。

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単体と同様であり、本誌66ページを参照して下さい。

(8) 金利リスクに関する事項

単体と同様であり、本誌66ページを参照して下さい。